

コード	104010103
記入日	H23.5.16

# 事務事業途中評価表

課コード	108
課名	まちづくり推進課
課長名	田本 耕一
担当者	江川 哲也

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	超高速インターネット上位回線接続事業
----------	--------------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 - 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	1	政策名称	にぎわいを創る地域交流の促進	款コード	2
施策コード	104	施策名称	しまを活性化させる情報基盤づくり	項コード	1
基本事業コード	10401	基本事業名称	情報通信網等の整備	目コード	9
事務事業コード	1040101	事務事業名称	情報通信基盤構築事業費	細目コード	162
関連計画	法令・条例規則等				

## 計画 ( PLAN )

※単年度繰返事業については、全体欄を\*\*\*\*\*とする。

対象：誰、何を対象しているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 回線		(対象指標1) 光ケーブル1芯				
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	・電力会社所有の本土～中通島間の海底光ケーブルを借用し、無線LAN用インターネット回線として利用。	*****	*****	*****	接続光芯線数+必要光芯線数	*****
①		接続光芯線数	1芯	100%		平成22年度
		(達成率分析)	計画どおり光ケーブル1芯を接続して使用した。			
*****		*****	*****	*****	使用日数365日+年間日数365日	*****
		②	使用日数	365日	100%	平成22年度
		(達成率分析)	24時間365日光ケーブル1芯を使用した。			
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	・高度化する情報化社会に対応し、また地域情報化政策を推進していくためにも島から本土間の通信インフラは、更なる高速通信を可能とするものが必要となってくる。地域間の情報通信基盤の格差是正のため、平成20・21年度に地域情報通信基盤整備推進交付金で、ブロードバンド未提供地区41地区に無線LAN施設を整備し、住民に快適かつ安定したインターネットサービスを提供するための島から本土への通信インフラとして利用している。	*****	*****	*****	正常接続日数365日+年間日数365日	*****
①		正常接続日数	365日	100%		平成22年度
		(達成率分析)	365日、正常接続できた。			
		②				
		(達成率分析)				

## 実施 ( DO )

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 芯	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	② 日	365	365	365	365	365	365	365	365	365
成果指標	① 日	365	365	365	365	365	365	365	365	365
	②									
総事業費 C (A+B)	千円	34,773	12,465	6,888	5,577	5,577	5,577	5,577	5,577	5,577
直接事業費 A	千円	30,573	11,065	6,188	4,877	4,877	4,877	4,877	4,877	4,877
人件費 B	千円	4,200	1,400	700	700	700	700	700	700	700
内訳	従事職員数	人	0.6	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円								
	県補助金	千円								
	起債	千円								
	その他	千円								
一般財源	千円	34,773	12,465	6,888	5,577	5,577	5,577	5,577	5,577	

**評価**

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	民間の通信事業者から採算性の問題などからインターネット回線の高速化は、計画もなく目処も立たないとの回答があったため必要である。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	将来、ますます高度化する情報化社会に対応するために必要である。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	住民に快適かつ安定したインターネット環境を提供するため適切である。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	無線LANインターネットサービスを提供する上で、バックボーン回線として、ユーザ様の通信速度を確保できている。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	現状安定通信、安定供給している。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	ブロードバンドサービス未提供地域での無線LANサービスの提供が困難となる。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	類似事業はない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	IRU契約のためできない。
	・人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	他業務との兼務により対応している。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	受益者負担はない。

**改善**

改善策	1次評価	妥当性	無線LANサービスのみの使用ではなく、現在、外部接続している各種通信で使用できないか検討中である。
		有効性	無線LANサービスのインターネット接続回線として役割を果たしている。
		効率性	無線LAN以外の各種通信で使用できないか検討する。
	課題に向けた改善策	本土側での低廉なインターネット接続サービスの掘り出し。	
	2次評価	妥当性	国が政策としているブロードバンド化においては妥当であるが、町内での総合的な活用策の検討を要する。
		有効性	情報化社会の環境作り等、住民への理解を要する課題が大きい。今後の有効的な利活用については十分関係部署との協議、連携を図ること。
効率性		効率的な事業展開を検証し、経費の節減を図ること。	

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続				類似事業と整理統合
		●		事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。